

編集者のことば

昭和61年度の最初の号である『総合都市研究』第28号は、特集「都市整備と土地問題」と名付けられ、「大都市地域における土地問題の研究」グループの研究成果である前段の3編の論文を主体に編集された。

いずれも、日本の都市計画において最も重要であり、かつ広汎に用いられている事業手法である土地区画整理制度を論じたものであるが、この手法が3つの型に類型化できることを含めて著者が極めて精力的にその歴史的展開・意義を精査し系統的に整理していることなどから、これらの全体像を把握するために、本センター専任研究員石田教授の論文をまずはじめに読まれることをお薦めしたい。それは、今日に至るまでのこの制度に関する数多くの我が国内外の研究をも多面的に引用し解り易く表現されているからでもある。

本号の最初の論文は、この事業をとおしておこなわれる宅地供給の特性を検討したものであり、内容はその1、その2に大別され、前者は首都圏の3つの県を対象にマクロ的な視点から、その特徴を地域性に着目し、さらに経年的に分析している。後者では農民・土地所有者の宅地供給の行動様式を解明している。土生氏は法律家の立場から、土地区画整理事業に関係する最近の判例の傾向を概観し、都市計画の決定も併せて国民の権利救済の視点を欠くために、行政事件訴訟の数自体が減少傾向にあること、またこの事業における換地処分等の事例にも言及し、計画段階での争訟の途を認めるべきであり、同時に住民意見を反映する行政手続の確立の必要性を指摘している。

以下5編は特集外の個別論文であり、掲載順に紹介する。東京区部を中心とした住宅・住環境の幾つかの課題と実態調査をとおしての今後の高齢者居住を考えるうえでの基本的視点と対応についての考察。第26号に続く高層階居住が子どもの遊びや発達に及ぼす影響の分析。主として地形・地質・土地利用等基礎的要因に基づく全国220都市の水害・地盤災害などの相対的危険度評価。地元新聞を資料とした檜原村の昭和30年代からの選挙の歴史の鳥瞰図的考察。日本の一都市を対象とした権力構造の社会科学的解析。

この28号も予定していた以上に投稿論文数が多く、本誌の出版予算との調整に苦慮している。とはいえ、このことは本センターの充実の証左と考え、できうる限り投稿希望に応えたい。また発刊期日も相当に改善することができた。本センター設立10年目に当る本年度は、ますます本誌に対する期待も批判も大きくなることを強く認識し、本誌の質のなお一層の向上に努める所存です。

(望月利男)